

座 談 会

今、“つながり”から生み出すもうひとつの地域社会

～人口減少・少子高齢化の中の持続可能な地域運営～

北海道は全国に先駆けて少子高齢社会に突入、公共事業に依存してきた地域経済は事業の激減の中で危機に直面し、新たな地域社会の形成が模索されています。

(財)北海道開発協会の開発調査総合研究所では三つの研究会、すなわち、地域力の源泉と考えられるソーシャルキャピタル^{※1}の現状と醸成について検討する「ソーシャルキャピタル研究会」、地域ビジネスの現場に立ち地域づくりのドライブ機構として実証的に方策を提言する「地域ケイパビリティ^{※2}研究会」、自然環境の利活用と保全を環境コモンズ^{※3}の概念で苫東地域を対象に実験をしながら道内各地のこれからの環境保全策を検討する「環境コモンズ研究会」に取り組んでいます。今回は、この研究会の座長の方々に「人と人、人と地域のつながり」から「地域ビジネス」「持続可能な環境保全」という北海道が抱える今日的テーマまで、幅広い議論をしていただきました。

出席者

小磯 修二 氏 環境コモンズ研究会座長
釧路公立大学学長

佐藤 郁夫 氏 地域ケイパビリティ研究会座長
札幌大学経営学部教授

梶井 祥子 氏 ソーシャルキャピタル研究会座長
北海道武蔵女子短期大学教授

コーディネーター

小林 好宏 氏 (財)北海道開発協会開発調査総合研究所長
北海道大学名誉教授



小林 開発調査総合研究所は、調査研究や研究助成、地域活性化活動助成、「北海道開発の軌跡」の取りまとめなど、いろいろな公益事業を行っています。調査研究に関しては現在、三つの柱で進めています。一つは、「北海道の地域おこしに関する調査研究」の地域におけるビジネスと起業をテーマにした「地域ケイパビリティ研究会」。二つ目は、基礎調査から一段進んだ段階に来ている「北海道にお



※1 ソーシャルキャピタル (Social capital)
社会関係資本。人々の協調関係が活発化することにより社会の効率性を高めることができるという考え方のもとで、社会の信頼関係、規範、ネットワークといった社会組織の重要性を説く概念。

※2 ケイパビリティ (capability)
能力、才能。研究会では特に、地域の潜在力を使いこなす地域力の意味をこめて使用している。

※3 コモンズ (commons)
共有地。入会 (いりあい) 地を指す。近時は、「公」「私」に対する「共」のあり方を指す概念としても使われている。

けるソーシャルキャピタルに関する調査研究」の「ソーシャルキャピタル研究会」。そして三つ目は、「持続可能な地域社会形成のあり方に関する調査研究」の循環型地域社会形成に関する調査研究で、苫東で実践的な取り組みを行なう「環境コモンズ研究会」です。

三つの研究会は、それぞれ別の研究を行っているように見えるかも知れませんが、当研究所が目指す新しい時代における地域振興や地域発展、地域開発のあり方に究極的には全てが結びついていくという確信のもとに動かしています。

では順に、それぞれの研究会についてご説明いただきます。

コモンズ的利用で苫東緑地の付加価値を高める

小磯 開発調査総合研究所の調査研究の枠組みでは、「持続可能な地域社会形成のあり方に関する調査研究」という大きな流れの中に苫東環境コモンズの調査研究が位置づけられます。これからの北海道の活性化・発展を考えていく中で、限られた北海道の環境、さまざまな資源を次世代につなぎ、「開発」と「環境」を同じ土俵の上で互いにバランスを取りながら、どういう地域社会づくりを進めていけばいいのかという全体の調査研究の中で、一つは平成17年度から国内外を問わず、さまざまな先行事例の情報収集をし、北海道に汎用できるような形で蓄積していこうという取り組みがあります。もう一つが、旧苫東会社で緑地部門の管理を担い、たまたま現在は研究所の主任研究員をされている草苺健さんの、苫東緑地の管理・活用を目指す実践的な活動を結びつけ、モデル的に実践しながらありようを考えていこうという機運が一つの形になった、苫東の環境コモンズ研究会という取り組みです。

戦後の北海道開発プロジェクトとして、東洋一といわれる11,000haの苫小牧東部大規模工業基地開発がスタートしたのは1970年代です。



当時の日本は公害問題や環境問題に配慮することが求められた時代で、実は苫東開発の大きな特徴は環境にしっかり向き合った計画づくりをしたことでした。具体的には、日本で初めての環境アセスメントも苫東で展開されました。また、全体面積のうち3割を超える3,400haを緑地で確保するという、当時としては画期的な、公害のない緑地にあふれる工業基地を目指したのが、大きな特徴でした。その後、苫東の有利子による資金で工業基地開発を進めていくという手法は頓挫して、1999年に新しい苫東会社へと転換しています。

苫東緑地のほとんどは苫東会社の保有地ですが、実質的には30年以上の間、所有者以外の方々の利用がいろんな形で積み重ねられてきています。例えば、地元における山林の保護・管理というボランティア的な取り組み。あるいは、「つた森山林^{※4}」という素晴らしい、貴重な森林があって、人々が散策したり、訪れたりします。いわば苫東緑地の利用にかかわるさまざまな蓄積がその間、重ねられてきました。ただ単に苫東会社が所有しているというのではなく、現実にはさまざまな人が苫東緑地を新しくいろんな形で利用し、苫東における緑地空間の持っている価値を高めてきているのです。住宅団地が近接しているところでは、住宅団地の人たちが緑地をうまく使い、マネジメントしながら、緑あふれる住宅地としてお互いに共存関係にあります。

所有者が排他的に所有するのではなく、幅広い新しい形での「コモンズ」的利用が苫東緑地で実践的に展開されてきたのです。これを地域の将来に向けてのシステムとして発展させていくことができないだろうかというのが研究会のねらいです。例えば「苫東緑地の中のフットパスを歩いてみよう」ということであれば、近隣だけではなく、観光で来られる方にも魅力ある空間となり、苫東全体の価値を高めていく取り組みにもつながっていくと思います。

このようなコモンズという概念での取り組みを、地域社会の新しいシステムとして苫東緑地をフィールドに研究会で議論するのと並行して、実践的にそれを担

※4 つた森山林

苫小牧市森林組合長を務めた故・蔦森春明氏が用地の譲渡にあたり、森の価値を継承することを条件にした山林。苫東の骨格的緑地のひとつ。

う苦東環境コモンズというNPOの立ち上げも草苺さんが主導的に行い、去年の秋には現地の苦小牧市で関心を持つ幅広い方々に集まっていたいただき、フォーラムを開催しました。そして今年1月、NPOが正式に発足しました。実践的にそういうものを展開しながら、研究会では調査研究という立場できっちりと理論づけをし、これからの地域社会システムとして、今後、汎用していけるものに持っていこうということです。

苦東緑地で展開されるコモンズが、将来に向けて、北海道における活性化のシステムとしてどんな意義があるのか。そこではサステナビリティ^{※5}が重要なコンセプトです。次の世代、次の次の世代にも自然環境を守りながら、同じような幸せ、同じような快適な生活を継承していこうという時間軸の考え方に加えて、一つの空間に対していろんな形の利用が共存する社会システムが、サステナブルというコンセプトの中にあってもいいのではないかと思います。一つの空間に対しても、日本の場合はややもすると排他的、独占的に利用する営みがありますが、持続的な地域社会づくりに向けては、限られた資源を共有しながらみんなにとって便益をもたらす仕組みが必要です。

新しい時代の地域社会システムとして、お互いに共存しながら、お互いにきちっと利益を得るような、新しい社会システムをコモンズという形で展開していければ、北海道だけではなく他の地域にも展開していけるのではないかと考えています。

地域のリーダーと地域資源



佐藤 小磯先生が「苦東の森林資源を活用して、サステナブルな地域発展に展開させる」というお話をされましたが、苦東の森林のように地域にはいろんな資源が眠っています。北海道には観光資源とか自然や農水産物、あるいは人材など、さまざまな資源があって、これまで長いこと発展可能性をうたってきましたが、資源がたくさんあっても必

ずしも事業機会の発見や具体的な起業、ビジネスに思うように結びついていない。どこに問題があるのかということから、ケイパビリティ研究会という名称が出てきました。資源があっても、それをうまくドライブさせるような、経営のリーダーなどの別種の経営資源とうまく結びついていない。それらが結びつくことが、本当の意味での地域振興になるのではないかということで、さまざまな観点から地域が持っている資源、つまり潜在的な能力（ケイパビリティ）を見ていながら、どのようなドライブをかけ、どのような方向性を見出すことで実際の事業に結びつけていけるかが研究会の中心テーマです。

地域の中でどういう取り組みをすることが、次の段階である具体的な事業に向かわせる形にできるか、まず道内各地域のさまざまな地域おこしの具体的事例を検証しました。その上で、それぞれの事業展開のステージ、事業機会を見つけ、具体的な事業に持っていき、さらに発展させていくという、立ち上がりから成長までのプロセスを、それぞれの地域で取り組んでいるものがどのような段階にあるか分析しました。次に、持続的な成長に向かわせていくためにはどういう要素が欠けていて、例えば私たちが関わることによって、それをどのようないい方向に向かわせることができるのか、それらの点を事例研究として勉強してきました。

これまでに、白老、江別、清里、下川などの事例研究を行って行く中で、下川の森林、江別の麦、白老の商店街や白老牛といったさまざまな潜在資源に対してリーダー的な人がある種のドライブをかけ、次のステージ、成長過程、あるいは具体的なビジネスへと結びつけていっているというのが共通認識として出てきています。そのリーダー的な人たちがなぜ、そのような潜在的に持っている資源に気づき、具体的なビジネスプラン、ビジネスモデルへと転換していくことができるのかということも、研究会で議論してきました。もう一つ大きな要素は、経営資源を引っ張っていくリーダー、担い手の人たちは、地域の社会的な素地、

※5 サステナビリティ（sustainability）
持続可能性。

ある種のソーシャルキャピタルみたいなものになるのかと思いますが、地域にどのように眠っているのか、また眠っている人たちを私たちが応援することによってどうしたら発展プロセスへと向かわせることができるのか。その中で地域特有の、例えば白老では学校関係者の移住が非常に多いのですが、そういった人たちの位置づけなども非常に大きいのではないかと、そういった人たちがどのような役割を担い、具体的なビジネスの発展を側面から応援するきっかけづくりがどうやってできていったのかなど、議論している最中です。

地域社会を担う人と人との関係性を探る



梶井 私たちの研究会は、今年6月にパイロット的な調査を試行するという段階ですので、どのような関心を持ってこの研究会をスタートしたのかということからまずお話しします。

小磯先生からは新しい社会システムの担い手、佐藤先生からは社会資源をドライブするリーダーというお話が出たと思います。地域を担っていく「人」について言及されたわけですが、私たちはまさに、新しい社会システム、地域社会を担う人と人との関係性を探っていこうとする研究会だと思っています。

「ソーシャルキャピタル」という用語は、1990年代から2000年以降に注目されるようになり、内閣府も『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』（2003年）や『コミュニティの機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』（2005年）などの報告書を出しています。ソーシャルキャピタルには、人々の間に信頼意識が確立していること、お互いに助け合う相互扶助的な規範が成立していて、それがネットワーク的に広がっていくというような、つながりのあり方に特徴があるといわれています。概念として非常に新しいし、また研究者の間でも多義的に使用されているので、なかなか捉えにくいという側面もあるのですが、この新しい用語を

使って、その地域の人と人のつながりのあり方にどのような特徴があるのかを探っていくということが研究会の目的でもあります。

ソーシャルキャピタルは、その地域その地域に特徴的なものとして顕在化している場合もあれば、潜在していて見えていない場合もあります。その関係性のあり方によって、効果的な支援の仕方も違ってきます。制度的支援や人的な支援を、地域のとつながりのあり方とうまく適合させることで、地域の活性化がネットワークとして広がっていくのではないかと、ところを明らかにできればと考えています。

研究所が平成17年度から取り組んでいる地域SNSというITのシステムを使った実験的な交流サイト「どっとねっと」も、地域のとつながりのあり方を探るうえで、ひとつのアンテナのような役割をするだろうと期待しているところです。

小林 開発協会の研究所の調査研究では、地域振興とか地域発展とか、「地域」という概念が非常に重要な役割を占めています。地域という言葉は、例えば一般と個別という概念で当てはめると、個別的なものだと思います。つまり、経済学でいうキャピタルは無国籍で、どこに行っても資本は資本ということですが、ソーシャルキャピタルはそれぞれの地域と密着した個別的な何かを持っているのだらうと思います。そういう意味では、私たちの研究会は決して特殊なことをやっているのではなく、それぞれの地域に根差した、地域発展につながっていく研究という点では、三つの研究会は共通性があるという気持ちを強く持ちました。

コモンズと土地利用制度

小林 最初のコモンズのお話ですが、私も非常に重要だという気がしています。コモンズという概念はいろいろなところで取り上げられるようになってきたのですが、一番関係が深いのは環境保全やナショナルトラストです。例えばイギリスでは伝統的にそういうものを持っています。

小磯 そうです。英連邦の国々に行くと、コモンズと

という言葉が比較的多く使われています。ロンドンやボストンの都心にある緑地公園はコモンズと呼ばれています。札幌の大通公園のように、市が管理する公園ですが、そこに置かれているベンチはそこでよく日なたぼっこをしていた人の遺言で寄贈されたものであったりしています。自分たちも負担しながら、利用しながら、共有で作り上げるというコンセプトではないかと思えます。

私がなぜ、苦東のNPOが支えるコモンズの取り組みに関心を持っているかといいますと、地域開発政策に行政の現場で長く携わった経験から、日本の地域政策の中で非常に硬直的で脆弱なものに土地利用制度があると感じているからです。欧米に比べて土地利用計画が機能性を持った総合的なプランニングになっていない。民法上の土地所有制度そのものも、所有権を強く保護しています。地域主権といわれ、地域が発展していくためには、地域の持っている最大の財産である土地空間を、機動的にしかも地域のニーズに合った使い方をすることが、地域のよりよき発展と、まさしく持続性に結びついていく。そこにコモンズというコンセプトを当てはめて議論することにより、今までの日本の古い体質の中での硬直的な土地利用制度の問題点が打破できる一つのきっかけになるのではないかという思いがあるのです。

小林 私が非常に興味を持っているのは、都市問題と住宅問題です。日本ではとにかく土地所有にこだわり、ある種の土地本位制の感覚が強くあると思います。ですから、コモンズという概念は、日本の伝統的な意識の中では大変新しい方向です。そこに焦点を当てた見方はとても面白いことです。

小磯 日本の場合は明治になってそういう土地所有制が入ってきたのですが、江戸時代まではみんなのものだったわけです。日本人の伝統としても、コモンズの発想は実はあるのだと思います。この機会に振りかえって、見直してみるのとは大事なことだと思います。

地域力と「みんなのために」

梶井 「コモンズ」という考え方に近いと思うのですが、「共有する場」があるというのは人と人との関係性を醸成していくためにとても重要です。私はこの研究会の前に、道内の幾つかの子育て支援ネットワークの調査をしたのですが、そこではまず、個人が自分の家の庭を開放したり、使っていない倉庫を改装して、人が寄り合う場としてのコミュニティスペースを提供したりして、そこからネットワークを広げていました。「みんなのために」ということで「場所」や「空間」を提供する。それが地域のネットワークの醸成につながっていくわけです。ソーシャルキャピタルの考え方とシンクロする発想だと思いました。そういう地域の人たちの発想に合わせて、行政の側が歩み寄っている事例もあり、そのような地域では行政と主体的な住民との協働が成り立ちやすいことは明らかです。

小林 特に戦後は、都市化が進んだことから、個人の生活スタイルや空間利用のあり方が大きく変わってきて、一層個人主義的になってきています。ここに来て、改めてこれからの時代を考えたときに、ある種のコミュニティの再生・形成が非常に大きな課題になってきていると思います。



フリーライダーをどれだけ作れるか

佐藤 地域ケイパビリティ研究会は、どうやって具体的なビジネスにできるかということを考えていく研究会ですが、前身となった研究会では「生活見なおし型観光」について考えていました。観光というのはある意味で、フリーライダーをどれだけ作れるかということです。みんなが無料で入ってきてにぎわうことによって観光というのが出来上がるわけです。そのための仕組みをどうやってつくるかがポイントです。その仕組みとして、コミュニティとかコモンズみたいなものを作ることは、ビジネスにつなげる要素として一つの重要なポイントだと思います。

もう一つは先々週、中国地区の中山間地域の視察をした際に共通して出ていたのが、土地の私有制の見直しで、それが一つのキーワードになっていました。

小林 観光というのはフリーライダーをどれくらい呼び込めるかであるという、大変興味深いお話がありました。経済学では、市場経済がうまく成り立つためにはフリーライダーを排除できなければだめです。市場のメカニズムとはそういうものですが、社会とか地域とか都市の魅力は、フリーライダーになれる魅力があるのだと思います。つまり、外部効果ですが、それもフリーライダーになれる魅力です。そこをうまく活用するのが、地域の魅力を生み出す非常に重要なポイントだろうという気がします。

梶井 市場経済に乗らない、既存の経済活動に内部化されないところに、実は生活満足感と密接につながっている重要なものがあるのではないのでしょうか。ソーシャルキャピタル研究会でも、そこをつかみたいという関心は大いに持っているのです。

「住み続けること」とソーシャルキャピタル

小磯 中国地方の中山間地域の話がありましたが、北海道の中でも同じような動きが農業地帯で出ています。例えば、厚岸と浜中の酪農地帯は規模拡大の一方で、耕作放棄地の問題があります。そういう中で、厚岸町のある農村地域ですが、自分たちが目指すところは何か、農業で金を稼ぐこともそうですが、そこに住んでいる人たちが「ずっと住み続けること」ではないかという原点に立った取り組みが今出てきています。自分たちの酪農地帯をどうやって存続させていくか、という議論にきているのです。高齢化して農業生産ができなければ、柔軟に外部の力を入れ、共通でできる部分、例えば飼料生産であれば共通の会社を作ってみんなでやる。そこにあるのは自分たちの土地を社会的に共有しながら守っていくという発想です。そうすると、その会社の生産活動の中で新しい雇用も生まれます。農業という業だけでなく、地域全体が自分たちの地域に住み続けたい人たちを受け入れるような仕組

みづくりがいま出てきています。

全国で農業生産法人とか株式会社による農業経営の動きが出てきていますが、そういうデータを分析してみると、多角化して、雇用を生み出す工夫をしているところがうまくいっている傾向があります。何とかうまくみんなを手をつなぎ、工夫し地域で仕事を作りながら、生き延びていこうという意識が大切です。そういう動きはまさにコモンス的であり、自分たちの土地だから他の人は入れないという発想ではうまくいかないでしょう。そこには柔軟な発想が必要です。工夫しながら新しい事業、ビジネスを作り雇用を生み出す動きが、北海道の農村地域でも出てきており、この芽は非常に大事だと思います。

新しいソーシャルキャピタルの再埋め込み



佐藤 ネットワーク論の中に「埋め込み」という言葉があります。一度埋め込まれたソーシャルキャピタルみたいなものが、長い時間の経過とともにだんだん時代と合わなくなっ

てきている。それに地域の中で気づいた人たちが自分たちの力で再度埋め直す。つまり、今あるネットワークをいったん離れて、新しいネットワークを埋め込む。実は私たちのケイパビリティ研究会では「コミットメント」という言葉を使っていますが、ある種のシーズなりニーズが見えたとき、リーダーがどう関与して、ドライブをかけていくかという段階に移るのですが、それをソーシャルキャピタルの言葉に置き換えていくと「再埋め込み」となります。新しいソーシャルキャピタルをどう作り上げていき、時代に合わせていくかという、ある種の動的な取り組みにさしかかっているという気がします。

梶井 今おっしゃったような「再埋め込み」や、農業でのさまざまな取り組みをするときに、それに沿った制度面での改革、新たな制度支援といった、制度との兼ね合いはどういう形になるのでしょうか。

小磯 制度的革新というのは常に伴うものです。いろいろ壁はありますが、地域から不都合であれば要求し、主張していくという時代の動きは今あります。

ロバート・パットナムはもともとはイタリアで地方分権の研究をしている中で、ソーシャルキャピタルの重要性に着目したという背景があります。したがって、地域が主体となった制度改革の取り組みは重要です。今は、実践的な取り組みがあって主張すれば、ある程度聞いてもらえる状況が出てきているのではないのでしょうか。

地域経済と地域課題のビジネス化

小林 農村部で多角化していく中から新しい雇用が生み出されるという話がありました。従来の経済学では、ニュービジネスやいろんな仕事が発生するためには需要がなければならない。需要がなければ物を作っても売れない。売れなければ商売にならない。需要も所得を生み出すような仕事があって初めて実現できるわけで、見通しのないところで雇用が増えるだろうかと考えるのが通常の考え方です。

しかし、地域でニーズが起きることと同時に、必ずしも従来のGDP（国内総生産）という概念では量り切れない、ある種の社会的な満足をもたらすようなサービスの提供があれば、そのサービスを提供するような雇用は出てくるわけでしょうね。経済だけで世の中が動いているように考えてしまうと、なかなかそのところがうまくつながらない。先ほど来の、市場という概念・枠組みに入り切らないところに、ある種の生活の満足などがあって、それが地域を豊かにする非常に重要なコンセプトだという話がありますが、どちらも正しい。そのつながりをどう結びつけたらいいか、実は私も大変関心があると同時に、うまく自分の中で論理がつながりかねているところがあります。

小磯 今、ソーシャルビジネスといわれている動きが盛んです。地域で、役所もやってくれない、どこにも任せられないというような社会的な課題に向き合っていく中で、結果的にそこで一つのビジネス、事業が生

まれ雇用が生まれてきています。従来の経済学の考え方では逆の流れの中で、新しい経済活動が生まれてきているのです。梶井先生がおっしゃった釧路の「NPO法人地域生活支援ネットワークサロン」は、今、120人を超える雇用を生み出しています。目の前の地域の中で困っている課題を解決していく営みの中で、実は新しい事業と新しい雇用が生まれてきています。こういう新しい動きは、特に地方における新しい地域社会の活性化に向けた一つの潮流として位置づけていいと思います。

現代が抱える新たなリスクと産業の多角化

佐藤 地方でも都市でもそうですが、今のようになり少子高齢化が進んでいくと、社会的な生活の営みの中に雇用や所得のリスクが出てきます。日本の場合は、従来、表に出ないように企業が抱えていましたが、グローバル化が進み、大手企業が海外へ出てしまい、中小企業はかつては国が保護し、サポートしてくれたのですが、企業の抱え込みは次第にままなくなってくる。今まで企業や国の保護の中で見えなかったリスクが表に出てきました。したがって、それをどうするのかということが、新しい仕組みなりモデルを考えていくうえでの一つの大きなキーワードになると思います。

そのときに、今までのライフスタイル、一人の人間が一つの職業に就くやり方が時代の流れに合わなくなってきて、小林先生が「生活見なおし型観光」の本の中で書かれていた「兼業」が、リスクを軽減させる一つの手法になってきている可能性があります。先ほど、農業の多角化というお話がありましたが、地域にあるいろんな資源を複合的に絡み合わせ、地域に出てきているリスクを低下させていくというのが、これからの時代に強く求められている一つのポイントになるのではないかという気がします。

小磯 私は今、地方で活動していますので、現実には人口が減り高齢化していく中で、地域社会のシステムも変わりつつあるということが実によくわかります。今までは市場原理に任せて提供されていたサービスが、

もう提供されなくなっているのです。例えば商業店舗の廃業で釧路の都心にも買い物に行けないお年寄りが出てきています。これは市場原理では解決できない問題です。車依存でできている地域社会の仕組みを変えていかなければならないのです。それを自分たちでどうやって解決していくのか。もう役所だけに任せることはできないので、釧路では簡易なテント市場で買い物サービスを提供する動きがあります。自分たちの知恵と工夫で、ソーシャルな課題に向き合って、新しい社会システムを作っていかななくてはならない時代になってきているのです。

地域にこそソーシャルキャピタルは蓄積される



梶井 今のお話のように、地域のほうがニーズが顕在化しやすく、ニーズが顕在化したところでは人と人とのつながりができて、地域課題に対して共同解決していこうとする機運がすごく

わき起こってくるということがあります。その意味では、行政サービスが行き届かない「地方」のほうが、都市部よりソーシャルキャピタルの蓄積、あるいは醸成がしやすいと言えるかもしれません。ニーズが顕在化することがいいか悪いかということもありますが、それによって住民がエンパワーメントされる強みということに、私たちはもっと自信を持っていいと思います。

小林 地方のほうがソーシャルキャピタルの重要性や意義・価値が強くなる、出しうるというのは、そうかもしれません。

地域で若者を支える仕組みと就職の受け皿

梶井 もう一つの問題として、雇用の柔軟化が進むことで、非正規雇用のリスクを若い世代ほど深刻に負っているということがあります。彼らに、「地域のほうが住みやすいよ」ということを若者支援として言える可能性があるのかどうか、今、考えています。非正規雇用でリスクを負っている若い人たちを、地域で支える仕組みがあれば少しは安心して住んでもらえるかも

しれない。雇用を創出することも必要ですが、信頼や相互扶助の仕組みによって、若い世代を呼び込むことはできないでしょうか。教育とも連携したソーシャルキャピタルの再埋め込みの可能性もあるのではないかと考えています。

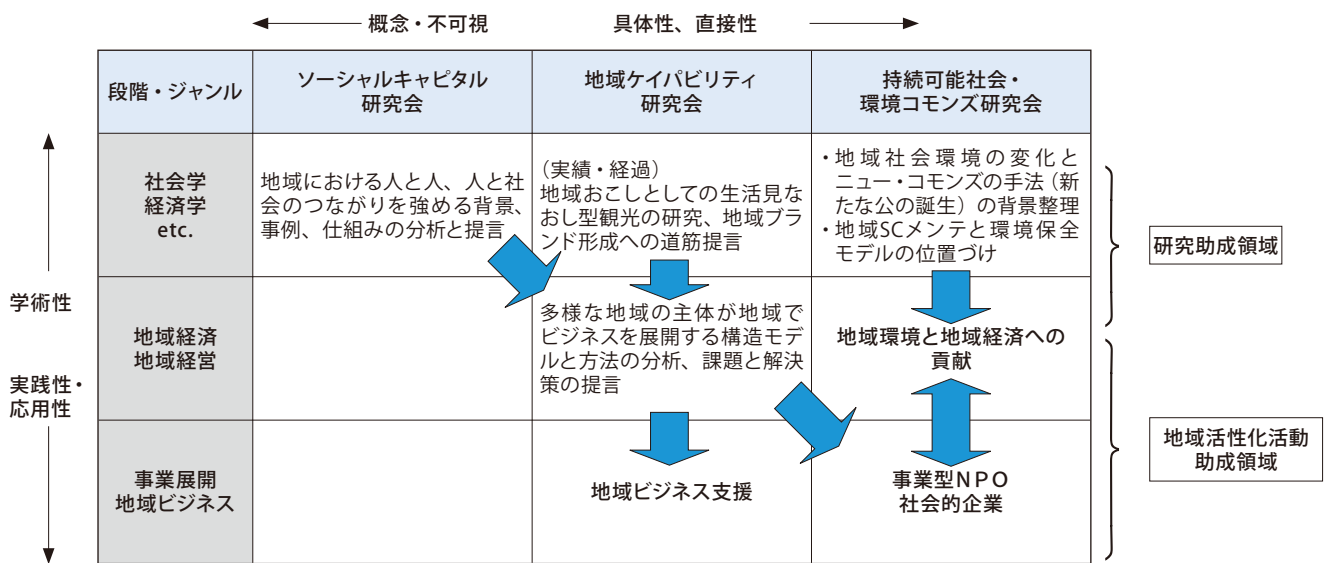
小林 地域社会が質的に高まるためには、オープンでなければいけない。地域の中だけで育つのではなくてどんどん出ていく、逆に入るほうも入ってくる、そのほうが社会としてはいいのだという議論があるわけですが、今、こうやって地域社会を考えたときに、そこで生まれ育った人たちに、地域のほうが住みやすい、幸せな人生を送れるということをおもわせることの重要性とか意義を考えてみる必要もあります。そこらの兼ね合いをどう考えたらいいのでしょうか。

小磯 例えば、釧路公立大学は道外出身の学生が多いのですが、卒業後は「北海道で就職したい」という希望が多いのです。地方で4年間過ごした若者は、地方の魅力を感じ、そこで住みたいという期待があるのです。しかし、地元での働き口はほとんどありません。外に出ていかざるを得ないのが現実です。構造的な問題は、地域の活力のなさです。若者を支える仕事の間が提供できない現実だと思うのです。

そこに、そういう若者たちの思いを長い目でうまく支えていけるだけの地域の雇用の受け皿を、地域の連携で作上げていくことが大切です。

小林 大学進学者では、北海道は道外出身者の割合がかなり高いのが実態ですから、道内に適切な雇用が確保されればとてもいいことですね。





調査研究の相互関連図

循環的な仕組みをどうつくるか

小林 少しまとめてみます。開発調査総合研究所では、調査研究のほか、研究助成や地域活性化活動助成を行っています。これらの活動は非常に連関性を持ちながら、図に示した一つの方向に収れんしていくものと考えています。三つの研究会の調査研究活動が、そういうつながりを持ち、成果が具体的に現れることを期待しています。

佐藤 図ではソーシャルキャピタルから始まり、地域ケイパビリティ研究会、環境コモンズ研究会という流れですが、今までの議論の中でも、ある種の人材、リーダーができるようなインキュベーション的なものがすごく必要で、それがまた雇用の場でもあるということになるかと思えます。

具体的な例では、「生活クラブ生協」は札幌市内を中心に活動していますが、そこのメンバーが、NPOサポートセンターを作りましたし、ワーカーズコレクティブ^{※6}もインキュベーションしました。さらには、市民風車の「グリーンファンド」という母体にもなっています。特にグリーンファンドの事業は大きくなり、一つの会社とっていいぐらいの組織になりましたが、今求められている更なるインキュベーションまで

にはもう少し時間がかかりそうです。

ソーシャルキャピタル、ケイパビリティ、環境コモンズの三つの研究会を通じて、インキュベーションとなって、次のソーシャルキャピタルにつながるような循環的な仕組みを作り上げると、非常に面白いと思います。例えば、この研究会なり研究所がある種の循環的な仕組みとしてできていくのかどうかというのは、研究会のメンバーが一番議論しなくてはいけない、また、一番目指さなくてはいけないところではないかと思いました。

札幌圏と地方圏を峻別した議論へ

小磯 人口減少、高齢化、地域主権、分権、そういう大きな時代の流れの中で、地域社会システムをどう構築していくかというテーマの中で、北海道を一つのイメージで議論することの限界があります。札幌圏を対象にした議論と、例えば釧路・根室地域のイメージの議論では大変な差がある。今後の地域調査研究の視点として、大都市集積圏としての札幌圏と地方圏とをしっかりと峻別して調査研究を展開していくことが必要です。

小林 確かに、北海道の課題や戦略的な視点からは、札幌圏とそれ以外ははっきり区別すべきだと思います。

※6 ワーカーズコレクティブ (worker's collective)

地域で暮らす人たちが、生活者の視点から地域に必要な「もの」や「サービス」を、市民事業として事業化し、自分達で出資・経営・労働をも担う自主管理の事業体。

す。そこを一緒くたにすると特色が出しにくい。札幌圏は非常に有意義な比較優位性がいろいろあり、それはそれで生かしていくべきです。しかし、日本全国における東京一極集中と同じような札幌一極集中問題を抱える北海道では、札幌圏以外をどうするかがもう一つの非常に大きな課題です。札幌をより魅力的にということと、札幌圏以外をどうするかということは両立しにくいのですが、この両立しにくい二つの課題をどうやって解決し、共存させながら進めていくのかは、北海道の非常に大きな課題です。

小磯 北海道開発論としても、そこはしっかりと意識して峻別した議論を展開していかなければならないと思います。北海道の場合、ややもすれば札幌での議論を北海道全体にあてはめてしまう流れがあるように感じています。

梶井 ソーシャルキャピタル研究会で6月に予定している調査は、札幌市の中で特に高齢化が進んだ地域と札幌以外の地方で人口が減少している地域、そして人口が維持され活性化している地域というふうに分けて調査地を選んでいきます。北海道の多様性を考えれば、「地域」を同じ基軸で議論することはできないと痛感しています。

研究所の今後の方向性

小磯 調査研究の方向性、あり方に関してですが、私は地方の大学の研究活動として、地域の課題解決に向けての政策研究を行ってきました。実際の課題に向き合っ現場に入っていくと、有象無象のいろんな関係者、ステークホルダー（利害関係者）がいます。研究所がこれからの北海道の課題に向き合った調査研究を進めるときに、現場にどこまで関わっていくのかというのが、一つのテーマだと思います。関わりを少なくすると調査研究としては楽ですが、結果的に空しいものとなってしまいますので、そのバランスが必要で



地域のニーズに応えながら開発行政を進めるという面では、研究所として本当に北海道の生の現実の課題に対してどこまでコミットできるのかもこれからのテーマです。例えば、コモンズ研究会やソーシャルキャピタルのモデルケースで実際に地域社会の中に入って批判も覚悟で試行的に施策を進めてみる。国の政策でも社会実験の手法が定着してきていますので、そういう手法も調査研究の中に組み込んでいくのは大事なことではないかと思います。

小林 北海道開発協会の設立目的は北海道開発の推進に寄与するというですから、調査研究がそれらのいろいろな仕事とどこかでつながっていく、役に立つということが必要だと思っています。北海道開発局は公共事業をやるところで、その公共事業とは従来、インフラ整備と受け止められています。しかし、これからの時代には、「公共事業」「公共」という概念自体を練り直して考えてみる必要があります。鳩山首相がいう「コンクリートから人へ」はそれはそれとして、単にハードなインフラ整備だけではなくて、もっと新しい概念としての公共、それを支えるような事業としての公共事業というのはありうるのではないか、それはこういうことだよというのを具体的に提示できれば非常にいいと思います。

ネットワーク形成もその一つだと思います。本日の座談会のテーマは「今、“つながり”から生み出すもうひとつの地域社会」となっていますが、新しいインフラストラクチャーを拡充・整備するのも必要ですが、従来の概念をもう一步超えたところで新しい公共事業のあり方、あるいは公共とは一体何だという、ある種の方向づけみたいなのを提示できれば大変いいと思っています。

小磯 非常に大事な点だと思います。苫東環境コモンズも、苫東プロジェクトに対して、新しい時代の意味づけという中で北海道開発が進めてきた政策を、NPOと一緒にあって、よりよき次の時代の価値観に合うようにつなげていこうというものです。そういう

意味では、梶井先生の研究会のソーシャルキャピタルもそうです。これまでの北海道開発政策でも「ふゆトピア」という、冬の生活を快適にするソフトな政策が20年以上も前に提起されていますが、そこにはソーシャルキャピタルの視点がすでにあります。

「北海道開発の軌跡の整理」という開発政策を継承していく開発協会の軸となる取り組みがあります。開発協会の調査研究の役割の一つは、このような戦後の開発政策を次の世代につなげていくことです。北海道開発については、メディアを通じての発信が大きいのですが、実際にはメディアで伝えられていない情報が重要で、それらをきっちり継承していくことは大変大事な役割です。また、それを私たちが調査研究という活動でどのようにお手伝いしていけるかという視点も重要だと思っています。

70年代当初の苫東計画時の話になりますが、私は当時、役所に入ったばかりでした。3,400haの緑地については「何でそんなに必要なのか」という外の声も多かったのですが、30年、40年後の時代にはこれだけの緑地は必要だというのが当時の開発政策の主張でした。そういう議論は伝わっていないのですが、苫東環境コモンズの調査研究には、歴史的な検証と再認識、北海道開発政策の伝統を継承していくという役割もあるように思います。

小林 過去の北海道開発政策を振り返り、それを評価することはすごく大事なことです。これからまさにそれらが芽を吹き、花を咲かせる時代になるのだという言い方も必要だろうと思います。

今日は、有意義なご意見とご提言をいただき、本当にありがとうございました。

(本座談会は、平成22年3月28日に札幌市で開催しました)

profile

小磯 修二 こいそ しゅうじ

1972年京都大学法学部卒業。北海道開発庁（現国土交通省）で計画官、企画調整官など、企画・計画部門を歴任した後、99年6月に釧路公立大学教授・地域経済研究センター長に、2008年4月より同大学学長。地域政策研究の分野において、内外の研究者、行政官、民間人を機動的に集め、実践的な研究プロジェクトを幅広く展開。また、中央アジア地域等で地域開発分野での国際貢献活動にも従事。最近の著書に『戦後北海道開発の軌跡』（2007年、財団法人北海道開発協会）など。

佐藤 郁夫 さとう いくお

1955年北海道初山別村生まれ。上智大学卒業後、昭和シェル石油、日本エネルギー経済研究所、北海道銀行を経て、96年から札幌大学。米国のバブソン大学、東京大学等で客員研究員を歴任、2003年より札幌大学経営学部教授。博士（経済学）。社会起業家論、ベンチャー論、観光マーケティング等が専門。国、北海道など各種審議会の公職も多数歴任。北海道大学出版会『北海道の企業』シリーズ、『観光と北海道経済』、日本経済評論社『拓銀破綻後の北海道経済』、中央経済社『起業教室』、北海道開発協会『生活見なおし型観光とブランド形成』など著作多数。

梶井 祥子 かじい しょうこ

札幌市生まれ。1979年慶応義塾大学法学部政治学科卒業、2003年北海道大学院文学研究科人間システム科学専攻修士課程修了。80年北海道新聞社入社、89年北星学園女子短期大学非常勤講師、2003年から北海道武蔵女子短期大学准教授。2010年同大学教授。専門領域は社会学、家族社会学。著書『絆―喪失から再生、そして新生へ―』（共著）、論文「家族意識の変容過程」「札幌市における包括的若者支援の試み」など。札幌市教育委員会社会教育委員、北海道男女平等参画審議会など公職多数。

小林 好宏 こばやし よしひろ

1935年札幌生まれ。57年北海道大学経済学部卒業。62年北海道大学大学院経済研究科博士課程修了、山口大学経済学部講師、65年北海道大学経済学部助教授、77年同教授、98年より北海道大学名誉教授。札幌大学経営学部教授を経て2005年武蔵女子短期大学学長、09年退職。現在、(財)北海道開発協会会長・開発調査総合研究所長、(財)北海道地域総合振興機構会長。主な著書に『北海道開発の役割は終わったのか?』（共著）、『生活見なおし型観光とブランド形成』（共著）、『パターンリズムと経済学』『公共事業と環境問題』『サービス経済社会―ソフト化がもたらす構造変化』『北海道の経済と開発』。

【研究所の主な研究報告書】

- 『北海道と北東ユーラシアの新たなる交流の進展に向けて』（平成15年4月）
- 『生活みなおし型観光をめざして』（平成14年～19年の各年）
- 『旭川市中心街の事業所の経済活動に関する実態調査』（平成16年6月）
- 『北海道の地域経済社会の変貌に関する調査研究』（平成17年7月）
- 『これまでの北海道総合開発計画をふり返って』（平成18年12月）
- 『戦後北海道開発の軌跡』（平成19年6月）
- 『少子高齢化時代の地方都市の位置と課題』（平成19年7月）
- 『生活見なおし型観光とブランド形成』（平成20年11月）